

# 青森県地域・自治体問題研究所 会報

2016年8月30日 第92号

【事務局】青森自治研 立柳 作之進

〒030-0852 青森市大字大野字若宮 165-19

TEL 017-762-6234

## 第16回定期総会開かれる

第16回定期総会は、去る7月31日青森市アウガ小会議室で開催されました。司会兼進行係に佐藤理事を選出し、以下進行しました。参加者は15名でした。

具体的な議事に入る前に、恒例の1時間学習が行われ、神田健策理事長が「アベ『地方創生』と自治研活動の課題」という表題で講演を行いました。

その後、具体的な議事に入り、事務局長の一括報告・提案が行われました。

### 情勢分析としては

- ① この一年間、憲法と民主主義をめぐる問題が鋭く問われた。安倍自公政権は集団的自衛権行使容認の閣議決定、戦争法を強行し、アメリカに従属して世界中で戦争できる体制を急速に進めた。
- ② 国民各層の闘いも発展し、連日国会を取り巻く集会・デモ

など市民が自主的に政治に参加し、政治を動かす、市民参加の政治が取り組まれた。政治の民主化のために市民は「参議院選挙での野党の共闘」を切実に求めていた。こうした市民の運動の高揚、適切な政党の提起で参院選では野党共闘が実現し、かつてない情勢と展望が生まれている。

- ③ そうした中で、多くの課題が地方自治と関わることが明らかになり、自治体の対応が問われる事態も起きている。

#### 一年間の特徴的な取り組みでは

第10回定期総会確認の三課題の堅持、第15回自治体セミナーの取り組みを中心として、学習、調査研究を継続して取り組んだ。

「会報」での全国や県内の動き、問題点などについて、可能な限り、情報として明らかにした。

また、「会費未納問題」の整理も進めた。

#### 以下のような討論が行われました。

「総会に加盟団体・個人の参加が少ないので、持ち方を考える必要がある。また、セミナーの持ち方についても、全国的課題も大事だと思うが、青森県内の自治体問題に係る、例えばアウガ問題などに対する自治研としての見解などを示すなどはどうか。」

「弘前市長の市政の私物化が目に見える。岩木川河川敷のゴルフ場は会員のほとんどが市役所職員であるが、維持のために市が助成を行っている問題や、支援者の持て余している物件に市のお金を使うなど、問題を明らかにしていく取り組みをしている。」

その他、決算・会計監査の報告、予算の提案が行われました。

最後に以下の通り 2016 年度役員（案）が提案され、  
すべての議案を全員の拍手で採択しました。

## 2016 年度役員

理事長	神田 健策
副理事長	木村 繁高（自治労連）
事務局長	立柳 作之進
理事	奥村 榮（青森県労連）
//	櫛部 孝行（むつ生活と健康を守る会）
//	佐藤 倅造（中弘南黒地区労連）
//	諏訪 益一（県会議員）
//	寅谷 正（高教組）
//	逢坂 拓（県公務共闘）
//	松田 勝（県会議員）
//	山中 孝弘（自治労連）
//	佐々木 富士男（県商工団体連合会）
//	三上 正悟
監事	阿部 喜美子（新婦人県本部）
//	田中 清治（青森県労連）

※ 新事務局長には立柳 作之進氏が選出されましたが、2017  
年3月までは三上氏が理事としてお手伝いすることにしています。

※ 青森自治研のホームページ、開設しました。

アドレス <http://Jichiken.Kenrouren.jp/>

## 第 16 回自治体・地域づくりセミナー

今年の第 16 回自治体・地域づくりセミナーは、以下のとおり「浪岡の合併を検証する会」と共催で開かれます。いまから予定を入れておいてください。

日時 2016 年 10 月 10 日（月曜日＝祝日）

午後 1 時 30 分～5 時

会場 青森市浪岡中央公民館

内容

第一部 記念講演 菊池一春氏（北海道訓子府（クンネップ）町長）

第二部 参加者との意見交換会

出席者：菊池一春氏，古村一雄氏（青森県会議員）

司会：神田健策（自治研理事長）

資料代 500 円

### 会費納入のお願い！

総会が終わり、2016 年度が始まりました。2016 年度及びそれ以前の会費未納の方は納入をお願いします。年会費は以下の通り。。

年会費は	団体会費 10,000 円	個人会費 3,000 円
	準会員費 5,000 円	準会員費 1,000 円

## ◎改訂版 どこを目指す, 地方版人口ビジョンと 総合戦略 (6)

自治体問題研究所常務理事・研究員 角田英昭

### (前号のつづき—杉並区)

町有地に整備する特養ホームは100人程度, 要介護度などの条件が同じなら杉並区と南伊豆町の住民が優先して入所できる。建設や運営は, 区と町が公募する社会福祉法人が担当する。

区の待機高齢者は約1800人に上り, 田中区長は「地価が安い所で施設を造り, 中身に資金をかけたほうが入所者にとって良い面もある」と述べている。静岡県も南伊豆町は高齢化が進み, 主力の観光産業は低迷しており, 特養ホームができれば入所した区民の家族が訪れ, 町民も入所できる他, 70~80人の新規雇用もできると期待している。

### ○京丹後市 (京都府)

市は2015年3月, 全国初の市版総合戦略を公表した。これは2014年に国の地域再生・地方創生の動向を念頭に入れて策定された第2次総合計画の内容を活用し, 産官学金労等からなる住民代表会議の審議を経て策定したものである。

焦点の2060年の市人口(現在58000人)は, 国立社会保障・人口問題研究所(以下「国立社人研」)や国の長期ビジョンの推計値(26000人, 44000人)を大幅に上回る75000人に設定した。出生率を同市の最大経験値である2.32に早期に引き上げ, 人口流出の歯止め, 若年層・壮年層の社会的流入人口の増加, 若い世代の就労・結婚・子育て等の生活環境の整備, 健康長寿の推進と市外からの定住化の促進を図って実現するとした。

この内容について, 増田寛也氏は「客観的な根拠が示されてい

ない」「いつまでも成長願望や人口増への淡い期待を持つのではなく、縮小社会への賢い対応の仕方を考え出すキッカケになることを願う」（自治日報 2015/4/17）と述べている。

これに対して、中山市長は「人口減少の趨勢解消を巡る“慎重さ”とそれ以降の人口増加局面における加速的“積極さ”が併存している形である。これを最近における全国の市の5年ごとの人口増加率と比較して検証すると、出生率が総じて低い現状の中でも①69にのぼる都市が人口増加率5%以上、②8つの都市が人口増加率10%以上（最大16%以上）を達成している。中長期的に真剣な対策を積み重ねていくことにより、30年、40年かけて全国的な居住魅力地域に変貌すれば、現実感のない数字では全くない」（2015/7/12 日本地域政策学会全国研究大会）と反論している。

なお、この総合戦略は2014年度版で、今後、京都府の総合戦略とも連携し毎年度必要な見直しを行う。

## ○京都市（京都府）

市は2015年9月に総合戦略を策定した。行政主導ではなく市民や地域、企業、大学等が強い危機感を共有し、人口減少問題に本気になって取り組むこと、すべての主体が行動を起こし、行政が総合的に支援・コーディネートし、相互に連携・協力しながらそれぞれの持てる力を最大限発揮していくことが重要と述べている。

人口ビジョンでは、①市は現在転入超過の状態（2014年2711人）であるが、自然減が多く、それは今後も中長期的に続く、②現在の出生率1.26（2013年）は全国水準を大きく下回っているが、若い世代の就労・結婚・出産・子育て希望実現の取り組みで、2030年に希望出生率1.80の実現を展望していく、③転入促進では、国全体の人口減少が一層進む中で「右肩上がり」は困難であるが、年間3000人超を維持していく、④それにより人口（2010年147万人）は、2030年にも144万人を維持できると推計して

いる。

総合戦略では、基本目標として、①子育てしやすい環境を高め、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、②国内外から訪れ、学び、住み、交流する新たな人の流れをつくる、③京都の強みを活かして経済を活性化し、安定した雇用を創出する、④「日本のこころのふるさと」の魅力に磨きをかけ、心豊かな生き方、暮らし方を大切にする社会を築く、⑤地域の特性を踏まえ、豊かな地域コミュニティが息づく、安心安全で魅力と個性あふれるまちづくりを掲げた。

具体策では、①子育て・若年層の住宅支援や健康寿命の延伸を目指す市民ぐるみの健康づくり・介護予防の推進、②移住相談員「都ぐらしコンシエルジュ」の設置など京都への移住支援「住むなら都」事業、③京都ソーシャル・イノベーションセンターの設置とソーシャルビジネス企業への支援、④文化庁・観光庁移転誘致の具体的検討と誘致構想の策定、日本のこころを受け継ぐ人材育成基金の創設、北部山間地域の活性化や農家民宿の支援等を盛り込んだ。

また、市民や地域団体、NPO、企業等から人口減少社会の克服、東京一極集中の是正など地方創生に関する主体的な取組みの提案を募集し、その内容は「京都創生・お宝バンク」に登録した。提案は実現に向けて市職員や外部有識者で構成するコーディネーターが知恵を絞り、支援策や助成制度を見つけ、関係部署や窓口の照会、他団体とのマッチング等を行っている（自治日報 2015/4/3－24）。